

マーケットの動き（2023年12月11日～12月15日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

前週末の堅調な米国雇用統計を背景に米国株式が上昇すると、国内株式も週初から上昇しました。その後、13日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利下げ開始時期の議論が始まったと明らかになり、米国金利が低下したことから国内金融株が売られたほか、円高の進行も重石となり国内株式は下落する場面もありましたが、週を通じて好調な米国株高が下支えとなり国内株式は上昇して週を終えました。

投資環境見通し（2023年12月）

国内株式相場は堅調に推移

企業業績については、中国景気減速の影響を受ける企業もみられていますが、7～9月期の純利益は概ね堅調で、在庫循環面に加えて円安が輸出関連企業にプラスとみられることから、引き続き底堅く推移するとみています。国内株式相場は、米国景気の動向には注意を要しますが、円安の動きが企業業績にプラスとみられることに加え、補正予算の景気下支え効果や新NISA制度開始により個人投資家の資金流入も見込まれることから、堅調に推移するとみています。

	12月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,332.28	0.34%	▲1.73%	1.67%	18.16%
日経平均株価	32,970.55	2.05%	▲1.64%	▲1.54%	17.53%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

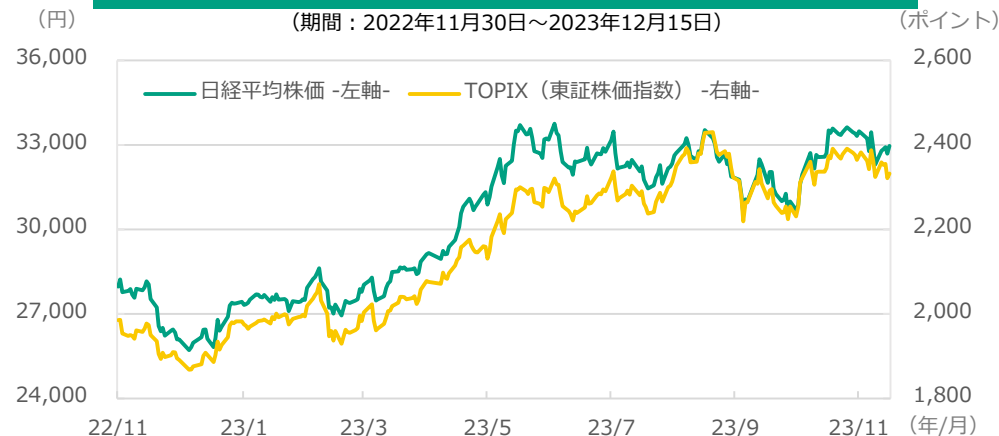
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202312_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

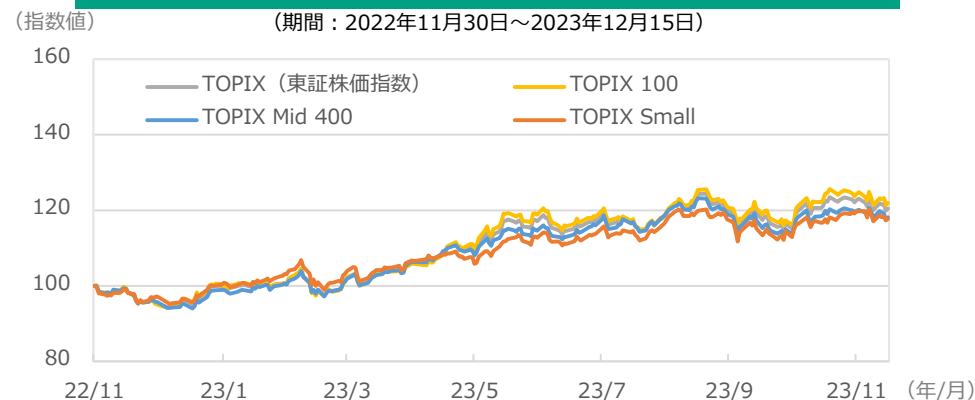
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年11月30日～2023年12月15日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年11月30日～2023年12月15日）



※2022年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年12月11日～12月15日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を経て市場の早期利下げ観測が高まり米国長期金利が低下したことを好感し、米国株式は堅調に推移しました。その後、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官による市場の過度な利下げ織り込みは時期尚早との発言などから、利下げ開始時期の後ずれ懸念が浮上し米国株式は上値の重い展開で週を終えました。

欧州株式市場は、ECB（欧州中央銀行）理事会で利下げ開始時期の議論はされなかったとし早期利下げ期待が後退したことなどから、米国に劣後しました。

投資環境見通し（2023年12月）

外国株式相場は、米国では底堅く推移するも上昇余地は限定的、欧州では上値が重い

企業業績については、これまでの利上げの影響に加え、個人消費の先行きに対する慎重な見方もあり、やや減速するとみています。米国株式相場は、長期金利が上昇するとの見方が後退する中、景気の軟着陸や年末に向けた上昇相場に対する期待から、底堅く推移するとみています。足元の反発局面で割安感は後退しており、企業業績の減速見通しも勘案すれば、上昇余地も限定的とみています。欧州株式相場は、長期金利の上昇一服は支援材料とみられますが、域内景気動向に連れて企業業績の下振れ懸念が広がり、また中国景気の鈍化もあり、上値の重い展開になるとみています。

	12月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,719.19	2.49%	4.80%	6.63%	21.14%
NYダウ	37,305.16	2.92%	6.61%	8.42%	12.36%

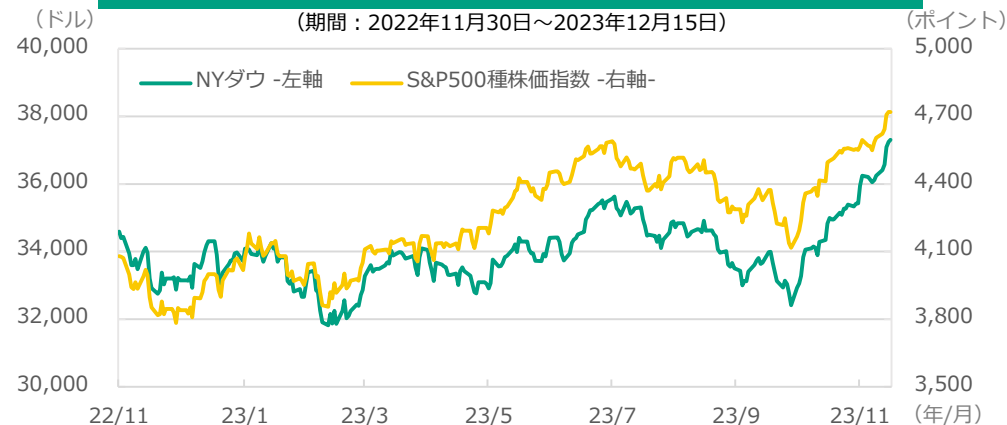
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

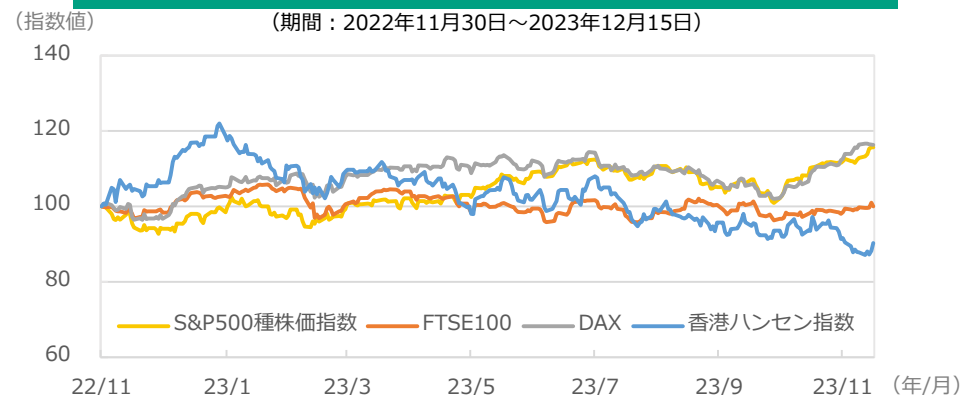
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202312_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年12月11日～12月15日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

11日に「日銀はマイナス金利や長短金利操作の撤廃などを今月急ぐ必要はほとんどない」と報道されたほか、13日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利下げ開始時期の議論が始まったと明らかになり米国金利が低下したことなどを受け、国内長期金利も低下しました。クレジット市場は、目先の金利先高観が落ち着きつつある中、年内の大型起債はほとんど消化され需給は改善傾向にありました。

投資環境見通し（2023年12月）

国内長期金利はレンジ内での動き

国内長期金利は景気の減速感に加えて、追加利上げ観測の後退を受けた米国長期金利の低下もあり、さらに低下するとの見方もあります。一方で、来年度の物価ならびに賃上げ動向を見据えた日銀の政策修正観測も根強いことから、国内長期金利はレンジ内での動きになるとみています。

	12月15日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.70	▲0.07	▲0.08	0.28	0.45
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	366.66	0.68%	0.63%	▲2.42%	▲1.47%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202312_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年11月30日～2023年12月15日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年11月30日～2023年12月15日）



※2022年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年12月11日～12月15日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
12月FOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが引き下げられたほか、利下げ開始時期の議論が始まったと明らかになると、市場の早期利下げ観測が高まり米国長期金利は急低下しました。
欧州国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年12月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに徐々に低下

米国：インフレ動向や労働需給の軟化がみられる中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ見通しが後退していることから、長期金利は徐々に低下するとみています。ただし、FRBはインフレに対して慎重姿勢を続けていることに加えて、米国債の格付け変更見通しも意識されやすく、長期金利の低下は極めて緩やかとみています。

欧州：サービス価格のインフレ率が依然として高止まりしていることから、ECB（欧州中央銀行）による景気対策に重点を置いた金融政策への転換には時間を要するとみられます。しかし、ユーロ圏景気の減速懸念もあり、欧州（ドイツ）長期金利は徐々に低下するとみています。

	12月15日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.91	▲0.31	▲0.63	0.18	0.46
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	555.32	0.58%	▲1.68%	4.00%	6.35%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202312_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年11月30日～2023年12月15日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年11月30日～2023年12月15日）



※2022年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年12月11日～12月15日）

先週の国内リート市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

前週末の堅調な米国雇用統計を背景に投資家心理が改善し、国内株式の上昇とともに国内リートも週初は上昇しました。その後、12月の日銀金融政策決定会合を来週に控え投資家の様子見姿勢が強まり、利益確定売りの動きなどから週初の上昇分を縮めて週を終えました。セクター別では、オフィスセクターが上昇した一方、住宅セクターや商業・物流等セクターが下落しました。

投資環境見通し（2023年12月）

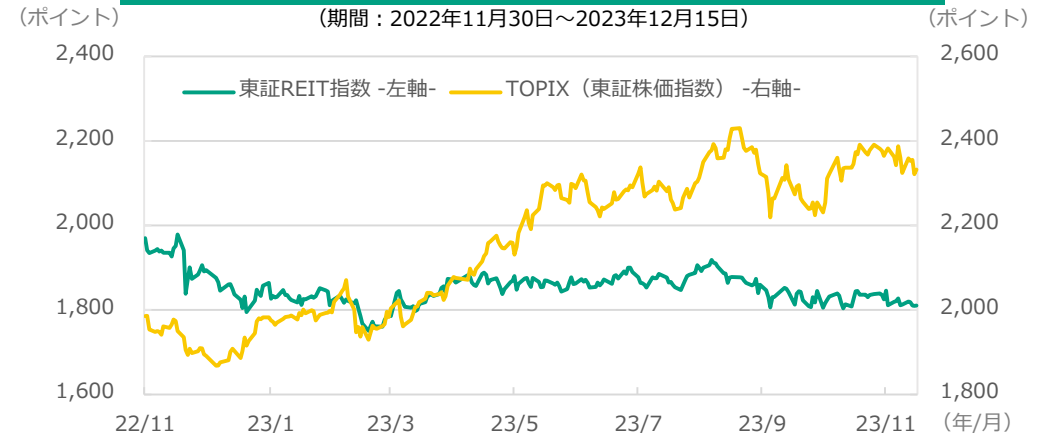
国内リート市場は、業績回復基調が続き底堅く推移すると予想

国内リーートの業績が回復基調にあることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。経済活動の正常化により、ホテルや商業施設、住宅、物流施設において業績は拡大するとみています。また、オフィス需要の回復によりオフィスリーートの業績底打ちが期待されるほか、公募増資の減少や海外投資家の評価向上を背景としたオフィスの需給環境改善も期待されます。相場の懸念材料であった日米金利の上昇懸念が後退する中、国内リーートの業績回復基調が継続し底堅く推移すると予想します。

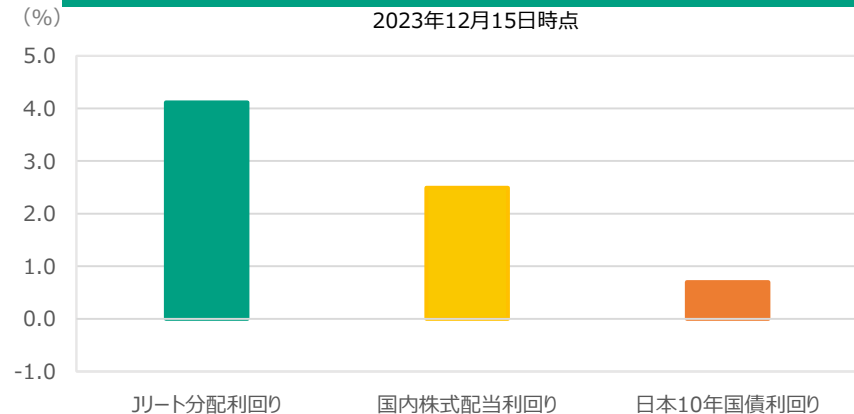
	12月15日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,810.83	▲0.09%	▲1.81%	▲3.16%	▲7.22%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,332.28	0.34%	▲1.73%	1.67%	18.16%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年12月11日～12月15日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

13日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で市場の早期利下げ観測が高まり米国金利が急低下したことから米ドル安が進行し、米ドルは141円台半ばまで下落しました。

ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2023年12月）

円に対して米ドルは緩やかに上昇、ユーロは小幅に下落

米ドル：変動率が低水準にとどまる中、日米金利差を背景とした円売りドル買いの動きから、ドルは円に対して上昇圧力が続くものとみています。ただし、米国長期金利が上昇一服となっており、また日銀がドル売り為替介入を行うとの見方もあることから、ドルの上値は限定的とみています。

ユーロ：低迷する生産活動や低調な輸出を背景に弱含むユーロ圏景気を背景に、ユーロは円に対して小幅に下落するとみています。

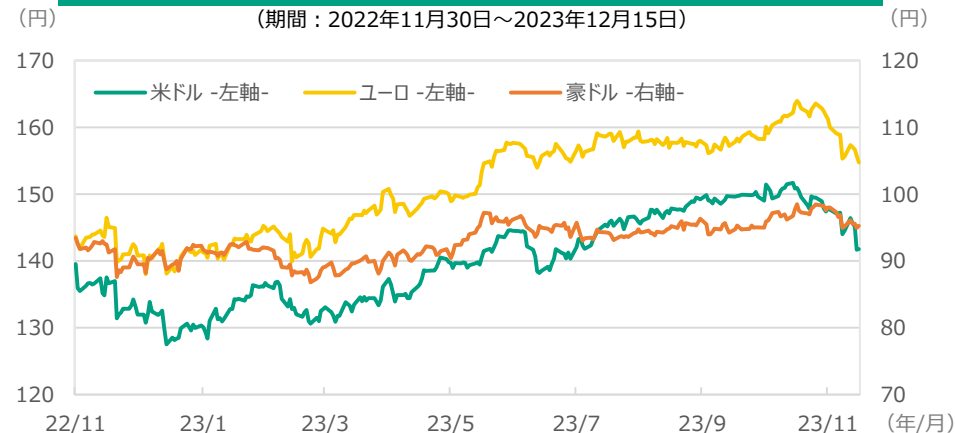
	12月15日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	141.76	▲2.76	▲9.15	1.29	4.22
ユーロ/円	154.73	▲0.88	▲9.23	1.46	8.25

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

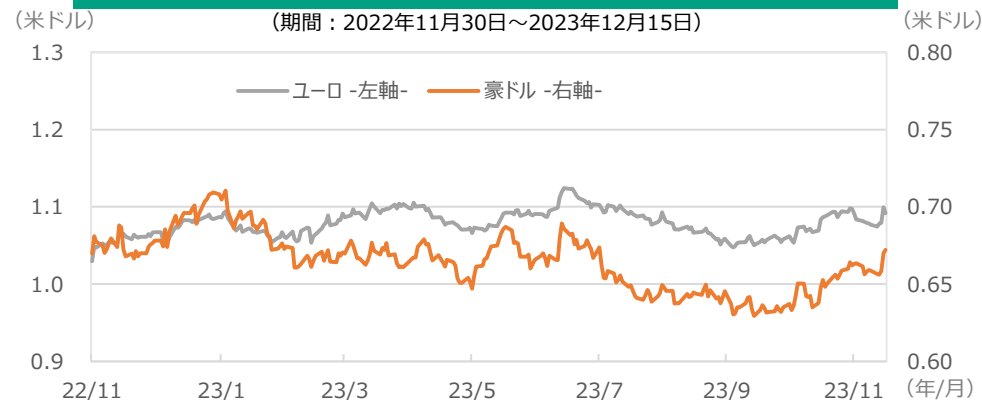
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202312_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。